No. 3001 事務事業名 農業集落排水使用料及び分担金徴収事務 細事務事業名 農業集落排水使用料·分担金事務 公的関与 018 課 名 下水道課 係 名 管理係 電話番号 089-964-4417 メールアドレス gesuido@city.toon.ehime.jp 事業期間 9 年度 ~ 非該当 事業区分 経常的事務事業 事業運営方法 一部委託 実施計画 年度 総合計画 |政策目標||第1章 地球と共生する快適環境のまち||政策項目||4 下水道等の整備 主要施策 (2)農業集落排水施設の適正管理 下水道使用者・下水道受益者 事業の対象 根拠法令|東温市農業集落排水条例・分担金徴収条例 下水道使用料及び受益者負担金を適正に賦課するとと 最終的 今年度 事業の目的 もに、徴収率を高めます。 ① 使用開始届に基づき、下水道台帳へ登録を行います。 4 P 2 検針データに基づき、下水道使用料を賦課徴収します。 活動内容 **(5)** N 3 指標名 計算式又は指標設定理由 単位 最終目標 平成 25 年度 平成 26 年度 平成 27 年度 98 98 98 100 目標 使用料現年分収納率 |収納額/調定額 実績 98 96 成果指標 目標 実績 目標 実績 予算費目 会計 費目名 運営管理 農業集落排水特別会計 費 平成 25 年度決算 平成 年度決算 平成 27 年度予算 備 考 26 国・県支出金 0 千円 0 千円 0 千円 地方債 0 千円 0 千円 0 千円 直接事業費 その他特定財源 0 千円 0 千円 0 千円 D 0 一般財源 1,059 千円 1,068 千円 1,063 千円 計(A) 1,059 千円 1,063 千円 1,068 千円 正職員工数・経費 0.012 73 千円 0.012 人 72 千円 0.012 72 千円 人件費(B) 臨時職員工数・経費 0.000 人 0.000 0.000 0 千円 0 千円 0 千円 全体事業費(A+B) 1,132 千円 1,140 千円 1,135 千円 合 一次評価者 管理係 必要性 有効性 達成度 効率性 3 今後の方向性 拡大・充実 4 3 評価点 項目 項 目 の 説 明 (一次評価者のコメント) 価 下水道の整備により恩恵を受ける使用者(受益者)に対して賦課徴収を行う事務であり、負担の公平性を保つためにも継続して実施する必要が 必要性 あります。 C **有効性** 下水道事業の健全な運営に寄与するものであり、有効な事務です。 Н Ε 達成度 現年分の未納者が継続的に発生しており、対策を強化する必要があります。 C 効率性 現年分の徴収事務については、水道課に委託し、水道料金と一体徴収することで事務の効率化を図っています。 C 当面の T 公平性の確保のため、引き続き収納率の向上に努めます。 課 題 Ι 0 革 水道課と連携をしながら、現年度の徴収について滞納が発生した場合は、早期に対応し、新規未納者の解消に努めます。 計 画 総 合 効率性 拡大•充実 二次評価者 下水道課長 有効性 今後の方向性 必要性 達成度 3 評価点 二次評価で 公平性を保つためにも、実効性のある滞納整理計画を立て、新規滞納者の発生抑制と、過年分の滞納者改善の取り組みに努めて下 の指摘事項

No.	018		30	02 事	事務事業 	各	下水道使用料	料、賦護	果徴収及び負担	1金関連事務	紐	事務	事業名						公	的関与 3	
	課	名	下水道語		係		名 管理		里係	電話番	号	08	39-964-44	17	7 メールアドレス		ノス	gesuido@city.		on.ehime.jp	
	事業区	分		経常的事	事務事業		事業運営	'方法	一部委			一画	非該当	事業	期間	13 左	∓度 ~	~ 年	度	期間設定なし	
ロコマフ	総合計	画	政策	目標 第1章	5 地球と共	生する	る快適環境のまち 政策項目 4 下水道					主要施策 (5)下水道事業の							健全	:運営	
	事業の対	対象	下水	道使用者	・下水道の	受益者	î			根拠	根拠法令下水道法・東温市下水道条例										
	事業の目	目的	最終			∤及び受益者負担金を適正に賦課するとと を高めます。						年度									
			1	使用開始	届に基づき	き、下	水道台帳へ登録を行います。					土地	・ 出所有者へ申告書を送付し、受益者を確認します。								
	活動内	容	2	検針データ	タに基づき	、下ス	水道使用 #	斗を賦	課徴収しる	5	受益	益者に対して受益者負担金の徴収を行います。 									
			3	新規供用		こつし															
	成果指標		指標名 				計算式	式又に	は指標設定	単位			年度	平成		∓度 平	成 27 年	度	最終目標		
			使用料現年分収納率				収納額/調定額					目標				98	_	98		100	
												実績	98 96			99 96		98		100	
			負担金現年分収納率				収納額/調定額					目標 実績	98			100		98		100	
												目標				100					
												実績									
			会	計	公	共下才	k道特別会	会計		費目名				下水江	首事業	į		費			
	直接事業費		平成 25			25						算	平成 27 年度予			度予算	拿	備		考	
D			国・県支出金				0 千円				0	千円	0 千円			f円					
			地方債			0 千円				0	千円	0 千円			f円						
			その他特定財源			1,149 千円					千円	1,217 千円			f円						
0			一般財源			8,017 千円					千円		8,295 千円			f円					
			言	計(A)			9,166 千円			10,182 千円			9,512 千円			f円					
	人件費(B) 全体事業費		正職員	員工数・経費	0.981	人	5,978	千円	0.981	人	5,899	千円	0.981	人	5	,908 ∃	f円				
			臨時職	減員工数・経費	0.000	人	0	千円	0.000	人	0	千円	0.000	人		0 =	f円				
			責(A	+B)			15,144	千円		1	6,081	千円			15	,420 ∃	f円				
	一次評価者			管理係		合 西点	Α		要性 4	有効性			戊度 4		率性)方向性	拡	大・充実	
	項目				Ī	平	価	項	目 (の 説		明	(一次評	価者	「のコ	メント	<u> </u>				
	必要性	下水にありま	道の整備により恩恵を受ける使用者(受益者)に対して賦課徴収を行う事務であり、負担の公平性を保つためにも継続して実施する必要が きす。																		
OIL	有効性	下水江	道事業の健全な運営に寄与するものであり、有効な事務です。																		
E C K	達成度	現年分	分の未納者が継続的に発生しており、対策を強化する必要があります。																		
• A C	効率性	現年の	分の徴収事務については、水道課に委託し、水道料金と一体徴収を行うことにより事務の効率化を図っています。																		
T	当面の課題	公平的	生を係	Rつため、5	別き続き収	納率の	の向上に勢	努めま	す。												
2 0	改革計画	水道詞	果と連	連携をしなか			枚収につい	て滞済	納が発生	ぶ場合は、	早期	に対り	芯し、新規	未納	者の解	解消に勢	努めま	す。			
	二次評価	価者	-	下水道課長		合 点面	Α	必要	要性 4	有効性	4	達用	戊度 3	効率	率性	4	今後の	方向性	拡	大•充実	
	二次記 の指指			公平性を作い。			実効性のあ	る滞	納整理を立	て、新規	- 未納:	納者の発生抑制と、過年度分の滞納者改善の取り組みにする						努めて下さ			

No.	018 -	_	3013 事務事業名 下水道					道施調	設維持管理事業				事務	事業	名		施設約	推持管	理事務		公的関与 3		
	課名	3	下水	道課	係		名	管理	理係	電話	番	号	08	39-964	1-44]	17 メー	ールア	ドレス	gesuido@d	city.t	oon.ehime.jp		
	事業区分	}	施	設の維	持管理		事業運営方法		一部委	一部委託		施計画		該	当	事業期間	12	年度	~ 4	年度	期間設定なし		
	総合計画	画 耳	女策目標	第1章	地球と共	生する	快適環境の	のまち	政策項目	4 下水	道	等の割	整備			主	要施策	(5)	下水道事業	の健	全運営		
	事業の対	象 4	公共下水				根拠	根拠法令 下水道法															
	事業の目	的:	最終的	行い、	な維持管理によって施設の機能発揮及び保持を 適正に汚水を処理し生活環境の向上及び公共 或の水質保全を行います。						今年	今年度 適正な維持管理によって施設の機能発揮及び保持 適正に汚水を処理し生活環境の向上及び公共用が 質保全を行います。											
Ρ.		(道施設(奴 管理事務		2箇所・マ	ンホー	ールポンプ	場11筐	Í	4 緊急対応及び施設点検											
AN	活動内容	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	② 汚泥処理に関する事務											(5) 調査·報告·届出関係事務									
		(③ 機器の維持修繕に関する事務																				
				指標					は指標設2			単位		平成	25	年度 平月	戊 26	年度	平成 27 4	年度	最終目標		
	成果指標		水質(川内浄化センター) BOD(生物化学的酸素要				処理場の設計や維持管理に用い					mg/Q	目標	1 :	5以下	<u>-</u>	15以	下	15以下		15以下		
			さ量)	(土40)1	6一子中7160分		られる水質項目で、水の汚濁状態を表す。					mg/v	実績		3		3						
			水質(重信浄化センター) BOD(生物化学的酸素要				処理場の設計や維持管理に用い					mg/Q	目標	1	5以下	-	15以	下	15以下	ĺ	15以下		
			さ量)	(土40)1	□ 于 □ J E		られる水質項目で、水の汚濁状態を表す。						実績		3		2						
													目標										
													実績										
	予算費目		会計		公	共下れ	水道特別会	会計		費目	名			4	[共/	下水道事	業		費				
					平成	25	年度決	算	平成	26	年	度決	算	平	戓	27 4	丰度予	算	備		考		
	直接事業費 人件費(B) 全体事業費		国・県支	出金			0	千円				0	千円				C	千円					
			地方	責			O	千円				0	千円				C	千円					
D			その他特定財源			0 千円					0	千円	0 千円										
0			一般財源			140,683 千円 156					,039	千円	187,552 千円										
			計(A)			140,683 千円 15				156	,039	千円	187,552 千円										
			職員工数・経費 0.352 人			1						2,117 千円		,									
			福時職員工数・経費 0.000 人) 千円		0.000 人		0 千円			000			千円						
					0.000	0.000 /		142,828 千円		, ,	150	.156 千円					189,672 千円						
					総合																***		
	項目	者	管理	理係	評值	西点 評	A 価	必 項	要性 4	有効 [·] の	性説	4	達原 明	戊度 (一)	4 欠評·	効率性 価者の:			の方向性		大•充実		
		:共用	評価項目の説明(一次評価者のコメント) に用水域の水質保全、快適な生活環境を維持するために必要であり、事業を廃止・休止することが出来ない事業です。																				
ΟI	有効性 技	術力	所力のある民間委託により処理施設の機能を適正に保持し、放流水質の安定·向上を図り、公共用水域の水質保全に貢献しています。																				
ШΟ	達成度適	正な	な維持管理が行われており、処理された放流水の水質は良好な状態に保たれています。																				
K · A	効率性な	託でる委託	そできるものについて民間委託を行っており、現在、維持管理事務について最小限の人員で行っています。将来は、効率性を上げるため、 委託方法の検討を行い、増大する維持管理業務の適性化に努めます。												げるため、更								
СТІ	当面の 課 題	業の	の完了後(運転開始)10年以上経過している施設もあるため、施設の										計画的なメンテナンス、維持管理が今後の課題となります。								0		
2 O	以里異	常の	早期発見	1に努	め、緊急に	時に迂	1速かつ的	対確に	の策定を7 復旧に向り の未然防	ナて対点	いで	きる組	に15 ⁴ 且織を	年診勝	fを子 すると	定してお と と も に、	おります 放流オ	ト。また 、質を、	こ、日常の維 良好に保ち	挂持管 、快证	理において 歯な生活環境		
	二次評価	者	下水泊	道課長	総評値	合画点	А	必要	要性 4	有効	性	4	達原	戊度	4	効率性	4	今後	の方向性	扐	大・充実		
	二次評 の指摘								いな生活環 施設のメンジ						、水質	質保全に	努めて	て下さい	/ [\] °				